

文部科学省と国立大学附置研究所・センター 個別定例ランチミーティング

第33回 京都大学経済研究所（2023.02.03）

12:05-12:10(5分)	：	研究所・センターの概要
12:10－12:25(15分)	：	宇南山卓「家計簿アプリの学術利用」
12:25－12:45(20分)	：	質疑応答

京都大学 経済研究所

(Kyoto Institute of Economic Research, KIER)



1.京都大学経済研究所沿革・概要 (1962年創立)



1955年総合経済研究所設置（現、KIER経済研究財団）

1962年 創立：産業構造・比較産業

1964年＋地域経済・資源経済

1966年＋計画経済・産業統計

1977年＋環境経済

1979年＋比較経済体制

1981年＋現代経済分析



1994年 数量産業分析、
経済計画、資源環境、比較経済、
資産経済の5部門（15研究領域）
になり、2000年金融工学設置



【2023年現在】

経済情報解析研究部門

経済制度研究部門

経済戦略研究部門

ファイナンス研究部門

現代経済分析研究部門

（外国人客員・公募国内客員）

複雑系経済研究センター

先端政策分析研究センター

新しい取り組み

応用領域の開拓

- 環境・資源、金融（工学）、教育、メカニズムデザイン

先端政策分析研究センター（CAPS:2005年から）

- 中央官庁から人材を受け入れて政策研究

共同利用・共同研究拠点の認定（2010年から）

- 「先端経済理論の国際的共同研究拠点」

独自の先端的研究・人事体制

- 創設時からグローバルスタンダード、世界的競争力を意識した組織体制
 - セクレタリーシステム
 - Discussion paper（日本に閉じた紀要を拒否）と日本発国際ジャーナルの開拓
 - グローバル基準の人事・評価基準（国際的評価、研究能力、共同研究）と厳格な採用・昇進基準、日本初の経済系テニュアトラック制度（2011～）、海外の大学とのクロスアポイントメント（2019～）
 - 国際的共同研究の奨励
 - 積極的国際化（サバティカルでなく恒常的な海外研修の奨励）、外国人客員部門、国際的ジャーナルの編集受け入れ

経済研究所の構成(2021年10月現在)

教員スタッフ

- 教授 9
- 准教授 9
- 助教 2
- 客員部門（教授・准教授） 3
- 特任・特命・客員教員 13

ポスドク・研究員等

- 非常勤研究員 10
- CAPSポスドク研究者 5
- その他学振研究員など研究員 3

事務・サポートスタッフ

- 事務（専任・非専任） 9
- セクレタリー 10

2. 経済研究所のミッション

三本柱

1. 国内外の経済学をリードする研究
2. 次世代を担う若手研究者の育成
3. 国内外の研究者をつなぐ国際的ネットワーク

2022年度の主たる業績

- Chia-Hui Chen
Signaling under Double-Crossing Preferences, **Econometrica**.
- Shin Kanaya
Demand and welfare analysis in discrete choice models with social interactions. **Review of Economic Studies**
- Jonathan Newton
Conventions under heterogeneous behavioral rules”, **Review of Economic Studies**.
- Hidenori Takahashi
Bidding for Contracts under Uncertain Demand: Skewed Bidding and Risk Sharing.
RAND Journal of Economics
- Chiaki Hara
Implied Ambiguity: Mean-Variance Inefficiency and Pricing Errors, **Management Science**
- Makoto Watanabe
Rational bubbles and middlemen. **Theoretical Economics**

など多数

書籍の刊行実績



国際共同研究と若手研究者育成

優秀な学生・若手研究者を世界に輩出

就職先：日本国国内の大学・研究機関、海外の大学・研究機関—University College of London(イギリス), NYU Shanghai(中国), Seoul National University(韓国)、Nanyang Technological University(シンガポール), University of Rochester(アメリカ), The University of Melbourne(オーストラリア), Institute Technological Autonomous of Mexico(メキシコ), IMF, FAO(UN), OECD
留学先：米国, ヨーロッパを中心に多数

本拠点の国際的な研究者ネットワークを活用して、内外から最先端で活躍する研究者を講師として招き、学生・若手研究者を中心に国内の研究者に、世界の第一線で活躍する研究者と接する機会を幅広く提供



国際コンファレンス

平均約 9 回/年開催(~2019)

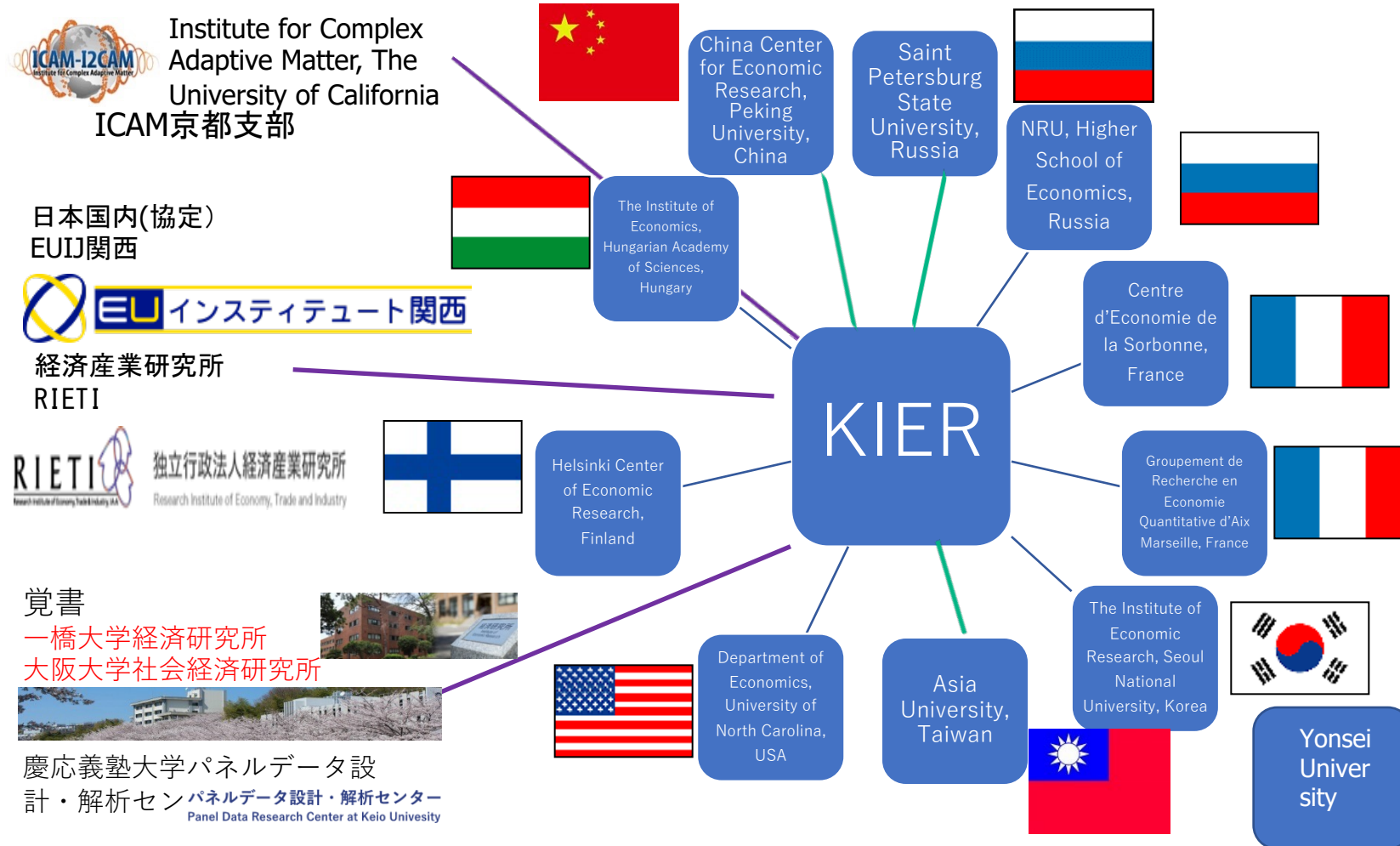
国際セミナー

平均約 130 回/年開催(~2019)

海外からのビジター研究者

平均約 50 人/年 (~2019)

交流協定・覚書締結(大学間協定を除く)



経済研究所の位置づけ・ネットワーク

財務省はじめ、中央官庁、地方自治体、国際機関(IMF, OECD, EBRDなど)



国際的なアカデミックな連携: ICAM; シンガポール; アムステルダム自由大学; マンハイム大; エセックス大; WEAI; EACES; 等.



AEI(アジアの経済学研究機関との連携: 京都; ソウル; 北京; シンガポール; アカデミアシニカ+α)



国際ジャーナルの編集主導

先端政策分析研究センター(CAPS)

京都大学研究ユニット: 統合複雑系科学国際研究、社会科学統合研究教育、未来を切り開く量子情報、持続可能社会創造、データサイエンスで切り開く総合地域研究

5つの人社系研究科、理学研究科、医学研究科、情報学研究科、学内研究所・センター

研究連携基盤(京大内の20研究所・センター)



共同利用・共同研究拠点—研究者コミュニティ

内外を含め、他大学、研究機関、研究所との協定・覚書にもとづく協力体制

教育: 経済学研究科と協力講座および経済学部教育への参画、公共政策大学院、総合生存学館、全学共通科目担当
学内他の研究所・センター・研究科との共同研究の実施
人材育成の拠点



一橋大学経済研究所、大阪大学社会経済研究所、神戸大学経済経営研究所、慶応義塾大学パネルデータ設計・解析センター、EU Institute 関西、経済産業研究所(RIETI)、財務総合政策研究所; 科学技術・学術政策研究所(NISTEP)

3. 共同利用・共同研究拠点「先端経済理論の国際的共同研究拠点」 (2011～)

- ・経済理論は経済学全般を下支えする
- ・世界をリードする共同研究体制が不可欠ー柔軟な発想を支える多様性と異なるアプローチの総合化
- ・京大経研の研究蓄積が不可欠

複雑系経済学領域

マクロ経済動学

相互依存性と自己組織化の研究、経済集積及びその空間パターンの形成メカニズムの研究などを内容とする

→ 動学的経済理論の発展

経済学研究における世界ランキング

Spatial, Urban Economics の分野で15位
Economic Growth の分野で44位

空間経済学

経済戦略・組織領域

ゲーム理論

先端的なゲーム理論の成果を市場均衡モデルに取り込むことによる経済主体の戦略的行動分析などを内容とする

→ 市場・交渉・決定理論の総合的発展

ゲーム理論分野のTop3誌に56本

(他の経済系4研究所の合計は34本)

権威ある日本経済学会中原賞・日本学術振興会賞をゲーム理論の業績で受賞

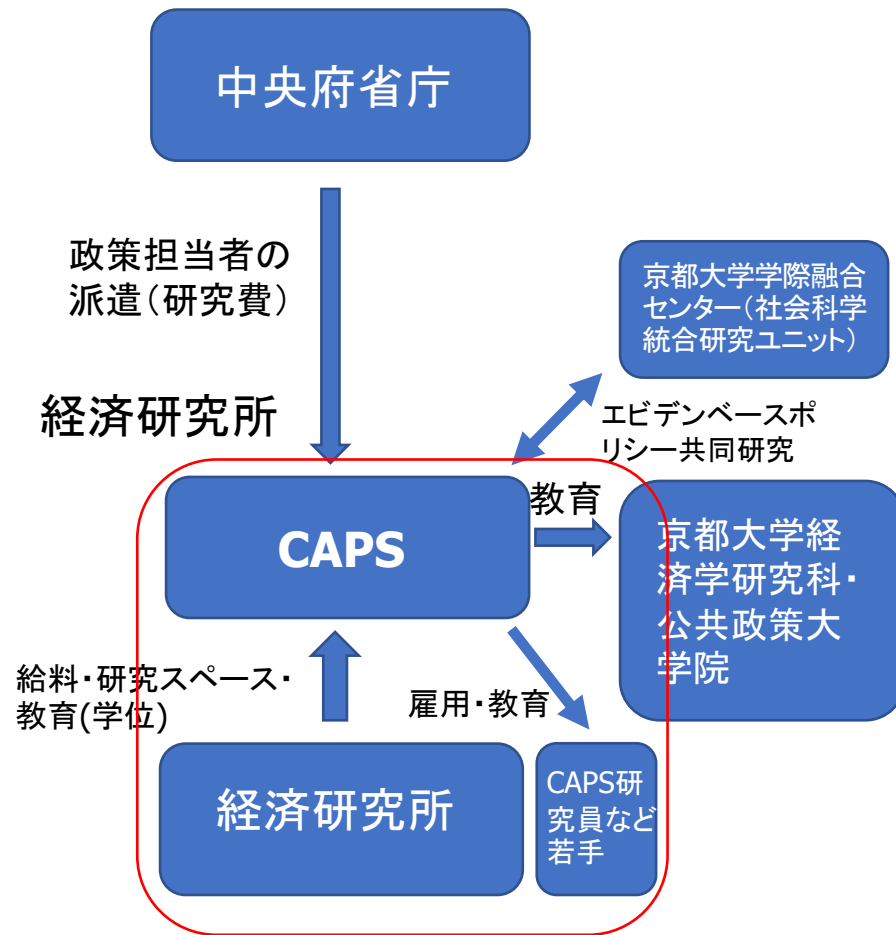
経済制度理論

- ①新しい経済理論の構築ー日本からの経済理論の発信
- ②実証・応用経済領域の発展
- ③国際的共同研究体制の構築

拠点活動の中間評価 **A** (S, A, B, C)

- **A：拠点としての活動は概ね順調に行われており、関連コミュニティへの貢献もあり、今後も、共同利用・共同研究拠点を通じた成果や効果が期待される。**
- 卓越した研究者が在籍し、研究成果をインパクトファクターの高い学術誌に発表するなど、理論経済学分野の共同利用・共同研究拠点として機能している。共同利用・共同研究では、生命科学と社会科学における異分野融合研究を推進している。今後、締結した学術国際交流協定の実質化や、一橋大学経済研究所及び大阪大学社会経済研究所との連携強化が期待される。また、女性研究者の育成を含め、研究者の多様性を確保することが望まれる。
- 卓越した研究者が在籍しているが、共同利用・共同研究のための支援体制の整備と共同利用に供するデータや資料の充実が望まれる。
- 外国人研究者の招へい者数と派遣者数のバランスがとれており、共同利用・共同研究の国際化は評価できる。また、メインテーマの研究課題は拠点側が設定し、一般研究課題は自由な課題設定が可能とされていることから、幅広い研究領域を対象とするように努めている。
- 国際性と学際性を考慮した研究活動を実施している。また異分野融合も積極的に推進している。
- 公開シンポジウムへの参加者も多く、学会活動の普及への貢献度は大きい。支出総額に占める共同研究費の割合が相対的に多いとは言えず、共同利用・共同研究への一層の注力が望まれる。
- 一橋大学経済研究所及び大阪大学社会経済研究所との連携強化の動きが見られる。学術国際交流協定が締結されているが、協定に基づく取組の一層の活性化と実質化が望まれる。
- 大学院生の受入人数や学位取得者数については評価できる。留学生の受入人数についても増加することが期待される。女性研究者及び若手研究者は任期制、非常勤のみである。
- 国際共同研究や人材交流の推進について中期計画に掲げており、今後の進展が期待される。

4. 先端政策分析研究センター(CAPS) ： 2 0 0 5 ～

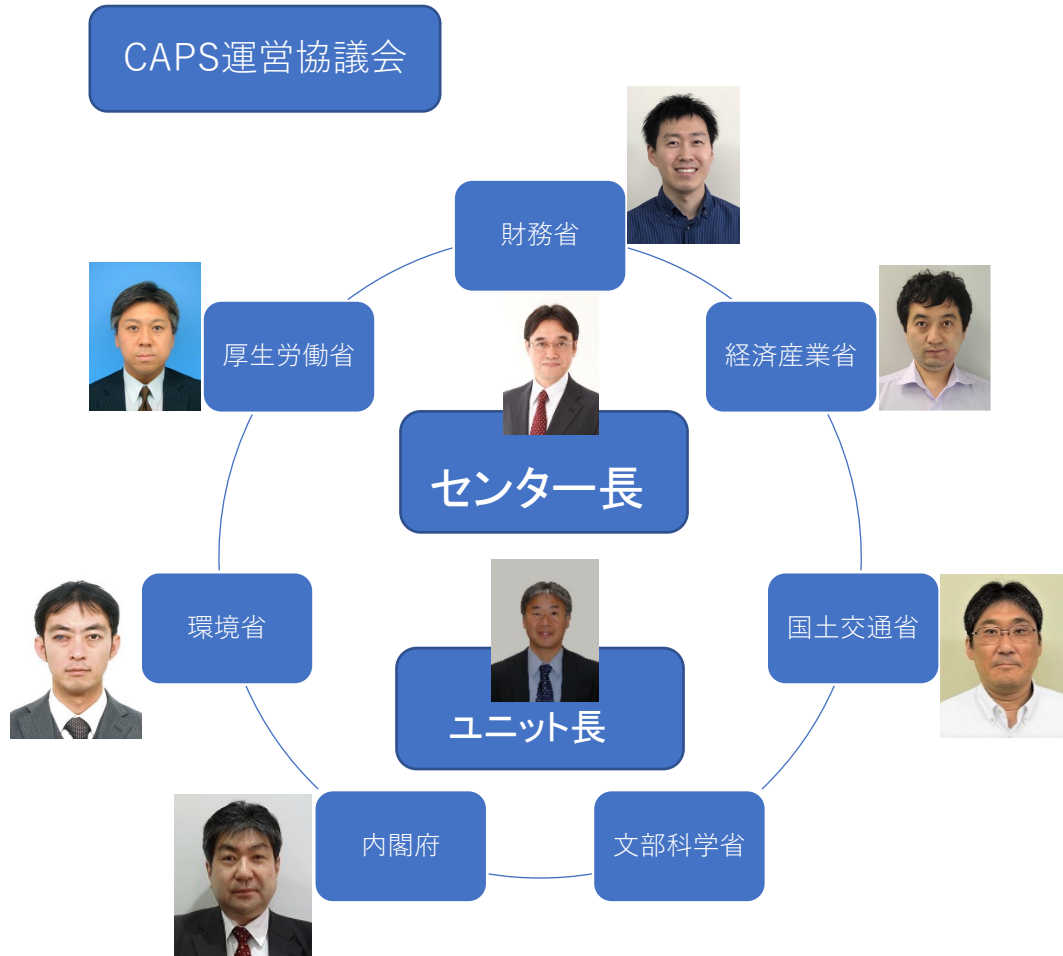


- 官庁から任期付き教員を派遣（研究所が人件費を負担）－固定枠から固定枠と選択枠の併設へ、官庁だけでなく民間研究機関も対象に、5名から7名へ、**政策の具体像の提言に向けた分析研究**（政策の質の向上と企画立案調査を行う人材育成）と社会発信（京都から霞ヶ関へ）、**博士学位**取得
- **経済学研究科と公共政策大学院での教育**体制の強化、研究費を用いて若手研究者の採用・教育⇒一方向型教育から双方向型教育へ
- 個人研究・受託研究・共同研究（論文、著書の刊行）、公開セミナー・CAPSセミナー・シンポジウムの開催、官庁と共同での情報発信⇒博士取得の優先と文理融合研究の実施
- 概算方式の変更から、拠点機能強化の役割も付与

CAPSの進化

	第Ⅰ期（2005－11年）	第Ⅱ期（2011－17年）	第Ⅲ期（2017－23年）以降
招聘方法	5省庁固定	2省庁固定、3機関競争＋1官庁(2016)	3省庁固定、4・5・6・7 機関競争（1民間）
組織	研究所附置・自立	研究所附置・拠点協力	研究所附置・拠点強化
大学内	閉鎖	閉鎖	開放（運営委員会設置と全学協力）
実施方法	プロジェクト型（人件費完全）	プロジェクト型（人件費混合）	定員化とプロジェクト型の混合を指向（京大ロールモデル化）
研究	エビデンスベースの先端政策と京都からの発信	重要課題型＋文理融合の試行＋エビデンス・ベースの重点化	文理融合研究の推進＋エビデンス・ベース・ポリシーによる先端政策研究
教育	一方向性（経済学研究科・ポスドク研究員への教育）	双方向・受動型（公共政策・ポスドク研究員などへの教育＋博士学位の取得）	双方向・能動型（全学に開放した教育体制のSchool of Evidence Based Human Science博士プログラムを指向（ポスドク研究員教育の担い手＋博士学位の取得）
CAPS体制	個別研究教育型	集団シナジー型、ユニットとデータ室新設	一体型（指向）、関係機関の協力＋OB＋京大の資源活用

2022年度CAPS体制



CAPS運営協議会委員 (2021年4月1日適用)

村中孝史 (プロボスト、理事・副学長)、潮見佳男 (法学研究科教授)、文世一 (経済学研究科教授)、西山慶彦 (経済研究所所長・教授)、関口格 (経済研究所教授)、服部崇 (CAPS教授)、長町大輔 (CAPS准教授)、古村典洋 (CAPS准教授) 矢野誠 (RIETI理事長)、中澤正彦 (財務省・元CAPS教授)、※溝端佐登史 (経済研究所特任教授、CAPSセンター長) ※委員長

特任教員:

前センター長 (経済産業省経済産業研究所 (RIETI) 矢野誠理事長)
経済産業省通商政策局通商交渉官服部崇 (前CAPS教授)

特命教員:

文部科学省 科学技術・学術政策研究所 (NISTEP)
佐伯浩治 所長



科学技術・学術政策研究所
National Institute of Science and Technology Policy

財務省 財務総合政策研究所 (PRI) 栗原毅 所長



pri

内閣府 経済社会総合研究所 井野靖久 所長

内閣府
EAS
RVI
経済社会総合研究所
Economic and Social Research Institute

経済産業研究所 (RIETI) 森川正之 所長

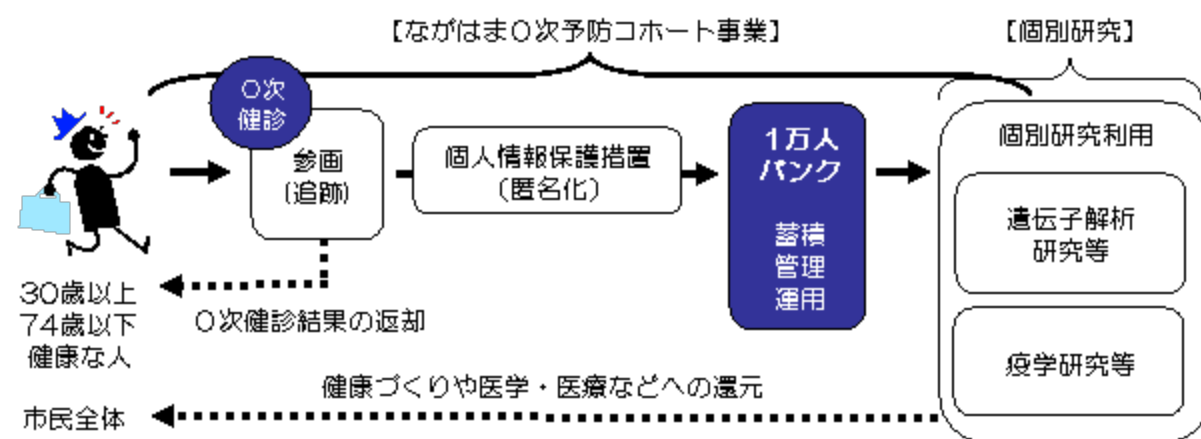


RIETI
独立行政法人経済産業研究所
Research Institute of Economy, Trade and Industry

科学技術振興機構 (JST) 研究開発戦略センター (CRDS) (前CAPS教授)



長浜プロジェクト



京都大学大学院医学研究科附属ゲノム医学センター松田文彦教授による「ながはま0次コホート」＝健康診断・生体情報(ゲノム)に、参加

ー経済・社会行動についてのアンケートを並行して実施し、経済社会情報を結び付けたコホート調査の実施・解析

京都大学大学院医学研究科



ながはま0次予防コホート事業第28回運営委員会

- ・日時
平成30年11月2日(金曜日)午後1時30分から午後4時30分
- ・場所
長浜市役所本庁舎3階 3-Bコミュニティールーム
- ・内容

【報告事項】

- ・H30年度ながはま0次健診について
- ・減る塩研究について
- ・個別研究計画について
- ・市外医療機関への発症登録調査について

【議事事項】

- ・平成30年度の0次健診のスケジュール・内容について
- ・社会・経済行動に関するアンケートについて
- ・心不全疫学共同調査について
- ・農研機構のプロジェクトについて
- 「食を通じた健康システムの確立による健康寿命の延伸への貢献」について

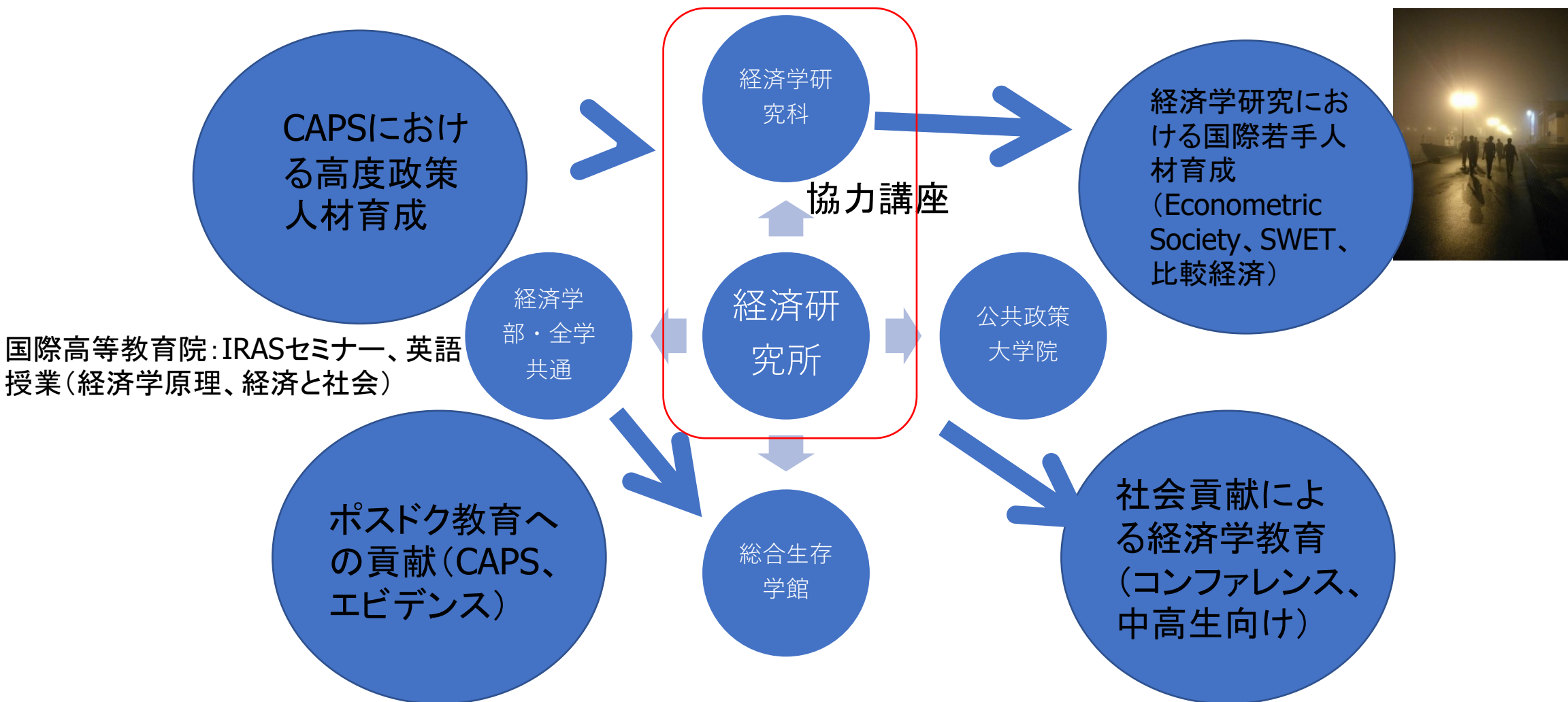
長浜市・NPO健康
づくり0次クラブ



京都大学経済研究所CAPS



5. 教育・人材育成機能



6.ほかの活動

- 社会貢献活動

- 多種多様な一般向け講演会・シンポジウムなど（2016－21で計11回、参加者約200名/回）とそれにもとづく書籍刊行
- 教育関係－オープンキャンパスや高校生向け授業など
- CAPSによる政策セミナー
- 共同利用・共同研究拠点の研究会の一般向け開放
- 所員各自の研究教育活動による貢献

- 部局運営

- 人事－外国人教員の採用、女性教員の採用への配慮
- 意思決定機関－（拡大）執行部体制による強化（所長・副所長・所長代理＋拠点室長、CAPSセンター長）
- 若手に対する配慮

「家計簿アプリの学術利用」

宇南山 卓

(京都大学経済研究所 教授)

宇南山 卓：自己紹介

• 経歴

純国産

- 2002 東京大学大学院経済学研究科 博士課程修了 → 学術振興会特別研究員(DC1)
- 2002 慶應義塾大学総合政策学部 専任講師 (任期付)
- 2003 京都大学経済研究所 講師 (任期付) → **学術振興会海外特別研究員**
(ロンドン大学・ボストンカレッジ)
- 2006 神戸大学経済学部 助教授→准教授
- 2012 一橋大学経済研究所 准教授→教授 → 財務省に2年間研究出向 (総括主任研究官)
→ **国際共同研究加速基金** (コロンビア大学)
- 2020 京都大学経済研究所 教授

• 海外共同研究者

COE (科研費特定領域研究・代表林文夫教授) の事業と
して米国の学会に派遣され知り合う

Melvin Stephens (ミシガン大教授) David Cashin (FRBシニアエコノミスト)
Joshua Hausman (ミシガン大准教授) Johannes Wieland (UC San Diego准教授)
Cameron LaPoint (イェール大助教授)

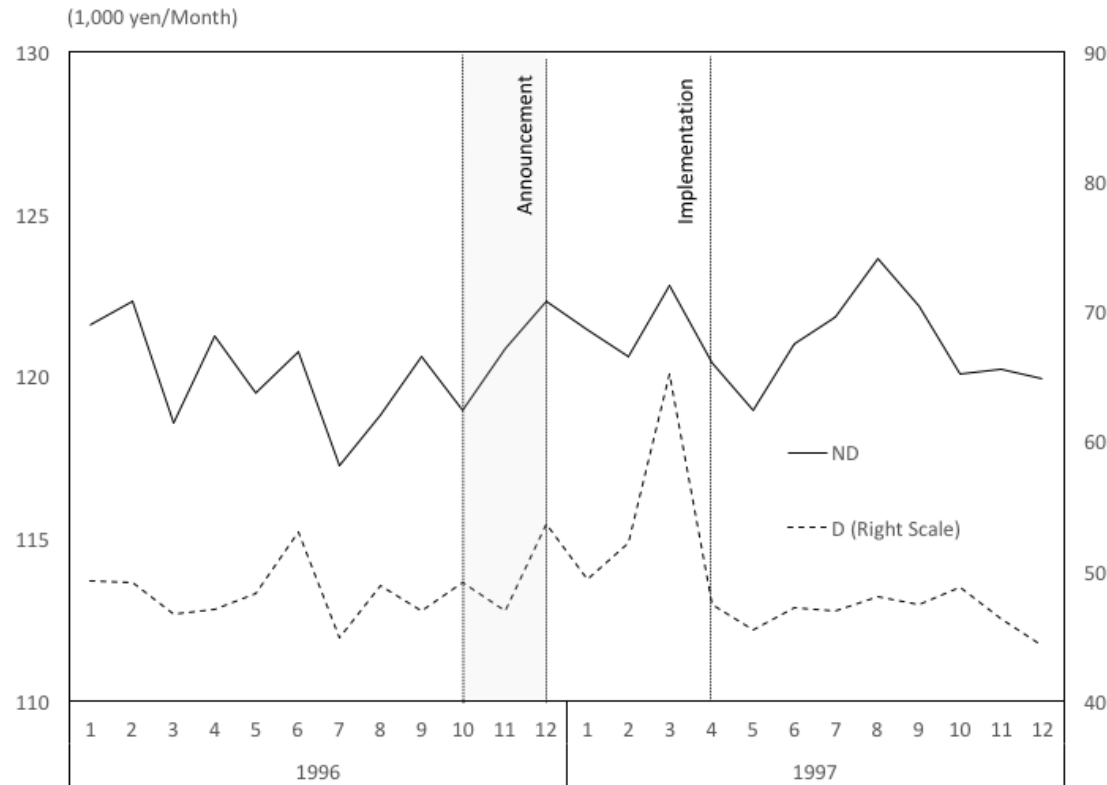
• 社会貢献

統計委員会臨時委員・財政制度等審議会臨時委員・社会保障審議会臨時委員

官学連携に努力

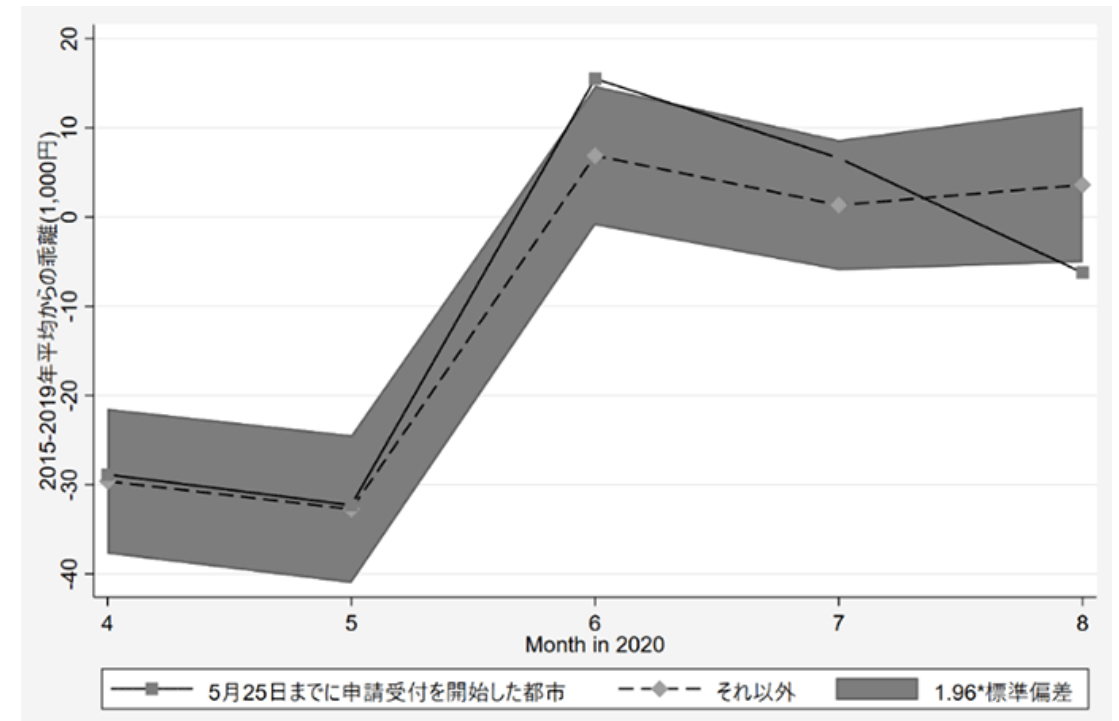
消費分析の学術的・政策的重要性

消費税率引上げの消費への影響



(文献) David Cashin and Unayama, T., 2016. "Measuring Intertemporal Substitution in Consumption: Evidence from a VAT Increase in Japan". *Review of Economics and Statistics*, vol. 98 (2), 285-297.

特別定額給付金の消費刺激効果



(文献) Unayama, T., Komura, N., Hattori, T., 2021. "Impact of cash transfers on consumption during the COVID-19 pandemic: evidence from Japanese special cash payments". *RIETI Discussion Paper Series*, 21-E-043.

家計消費の把握の困難さ

- 家計消費は把握が困難
 - 消費の主体である「家計」の規模は小さい = 統計的手法で母集団推計が必要
 - 家計には会計報告の義務がない = 帳簿をつける習慣がないケースが多い
 - 非経済的な要因にも左右される複雑な指標 = 正確に記録しないと誤差大
 - カレンダー要因・天候要因・ブーム・家計の固有要因の影響
- 現在の家計消費の把握方法
 - 主な統計： 家計調査・全国家計構造調査・家計消費状況調査
 - **自由記入方式の「家計簿」等を使用した統計調査**
 - 消費者物価指数作成のためには詳細な情報が必要
 - 会計学的に正しい概念に事後的に整理

家計消費の把握の困難さ：家計簿

1 日(火曜日)

I 現金収入又は現金支出		前期からの繰越金 (手持ち現金)	83,060 円
(1) 収入の種類又は支出の品名及び用途	(2) 現金収入 (円)	(3) 数量 単位	(4) 現金支出 (円)
1 ゆでうどん		400 8	320
2 あじ(生)		430 8	330
3 かき(貝)		460 8	400
4 豚肉		330 8	630
5 ほうれん草		300 8	186
6 バターロール(8コ入り)		280 8	200
7 靴下(世帯主)		2 足	1,050
8 ポロシャツ(長女)		1 枚	2,625
9 リンゴ(病氣見舞い)		1,950 8	1,800
10 すし出前(来客用)		4 人前	4,800
11 エアコン月賦支払初回分			26,000
12 酒屋掛買1支払10月分			4,500
13 牛乳代10月分(200ml30本)		6,000 ml	2,835
14 ○○新聞 10月分			3,925
15			
合 計			49,601
		本日の現金残高	33,459 円

2 日(水曜日)

I 現金収入又は現金支出		前期からの繰越金 (手持ち現金)	32,039 円
(1) 収入の種類又は支出の品名及び用途	(2) 現金収入 (円)	(3) 数量 単位	(4) 現金支出 (円)
1 普通預金引き出し	80,000		
2 遊学中の長男に仕送り			90,000
3 ピア教室月謝(11歳長女)			5,000
4 空ビン代	50		
5 内職収入(妻)洋服仕立	30,000		
6 花老酒(知人へ)		1,400 ml	693
7 ビール風飲料(自家用)		1,400 ml	450
8 ガソリン		30 L	4,350
9 自動車洗車・ワックス			1,890
10 とうふ		1 J	150
11 電気代 10月分		285 kWh	7,137
12 (内科診療費(妻))			1,200
13 (胃薬(妻))			600
14 床屋(世帯主ニッパから)		(1回)	3,000
15 ケーキ(世帯主ニッパから)		(6個)	1,575
合 計	110,050		111,470
		本日の現金残高	32,039 円

こうした詳細な記入は、むしろ「高額消費」の記入漏れにつながる
(宇南山,2015:『フィナンシャル・レビュー』参照)

消費統計の「改善」に向けた政府の動き

- 2016年5月「消費活動指数」（日本銀行）公表開始
- 2016年6月「家計調査の改善に関するタスクフォース」
- 2016年8月「速報性のある包括的な消費関連指標の在り方に関する研究会」

報道発表における「目的」

家計収支の実態を明らかにするため、毎月、全国の世帯を対象に 家計調査を行っており、その結果は、経済動向の分析、税制や社会保障政策の検討、消費者物価指数の作成、地域振興など幅広く利活用されています。

他方で、高い精度を持つ景気指標として利用するためには、標本調査としての限界もあり、家計調査の補完・補強や、ビッグデータ等を用いた指標開発など、新しい視点による消費関連統計の整備が急務となっています。

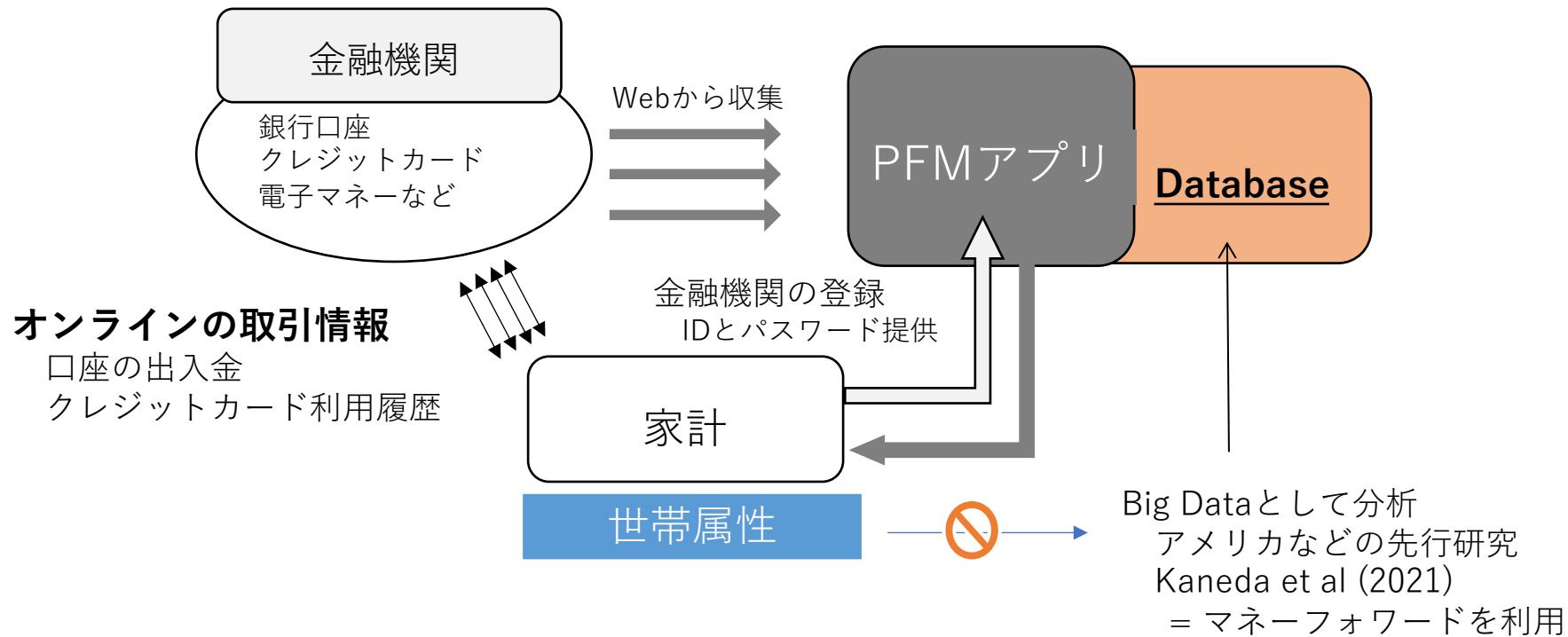
このため、総務省では、総務大臣の主宰による「速報性のある包括的な消費関連指標の在り方に関する研究会」を新たに開催し、消費全般の動向をマクロ、ミクロの両面で捉える指標の開発に向け、その在り方について検討を進めてまいります。

Private Finance Management (PFM) アプリの活用

The image displays the Moneytree website and its mobile application interface. The website features the Moneytree logo and the tagline "一生通帳 家計簿より楽チン" (Lifetime Passbook, easier than a household ledger). It includes navigation links for "家計簿アプリ" (Household Ledger App), "経費精算アプリ" (Expense Reimbursement App), "サポート" (Support), "法人のお客様へ" (For Corporate Customers), and "対応金融機関一覧" (List of Corresponding Financial Institutions). A prominent green button encourages users to "いますぐ無料で登録" (Sign up for free now). The app interface shows a "支出" (Expense) screen with a green background, displaying spending amounts for the current week (¥10,000), month (¥29,928), and previous month (¥579,675). Another screen shows a bar chart of expenses over time, with a red line indicating a trend. The bottom of the image features logos for SBI Investment, MIZUHO, 三菱UFJキャピタル (Mitsubishi UFJ Capital), SMBCベンチャーキャピタル (SMB Capital), and salesforce ventures.

Moneytree
一生通帳 家計簿より楽チン
いますぐ無料で登録
特徴をみる
Download on the App Store
Google Play
で手に入れよう
SBI Investment
MIZUHO
三菱UFJキャピタル
SMBCベンチャーキャピタル
salesforce ventures

「ビッグデータ」としてのPFMアプリ



- 日本でのPFMアプリは、Moneyforward・Moneytree・Zaimなど
 - 「自動作成型」でありレシートの読取型等の「家計簿アプリ」とは異なる
- かつてはWebスクレイピングで情報を収集していたが銀行法改正でAPIが中心に

RICHプロジェクト Realtime Income and Consumption of Household



京都大学

トップページ Top	RICHとは? What is RICH?	調査参加の方へ Surveyees	研究者の方へ Researchers	家計管理トピック Topics	お問い合わせ Contact
---------------	--------------------------	----------------------	-----------------------	--------------------	-------------------

RICH =
Realtime
Income and
Consumption of
Households

調査にご協力いただける方は[こちら](#)をお読みください

最新情報

2020年11月25日 RICHプロジェクトのWebページが新しくなりました。
2020年12月1日 RICH調査システムの試験が開始されます。

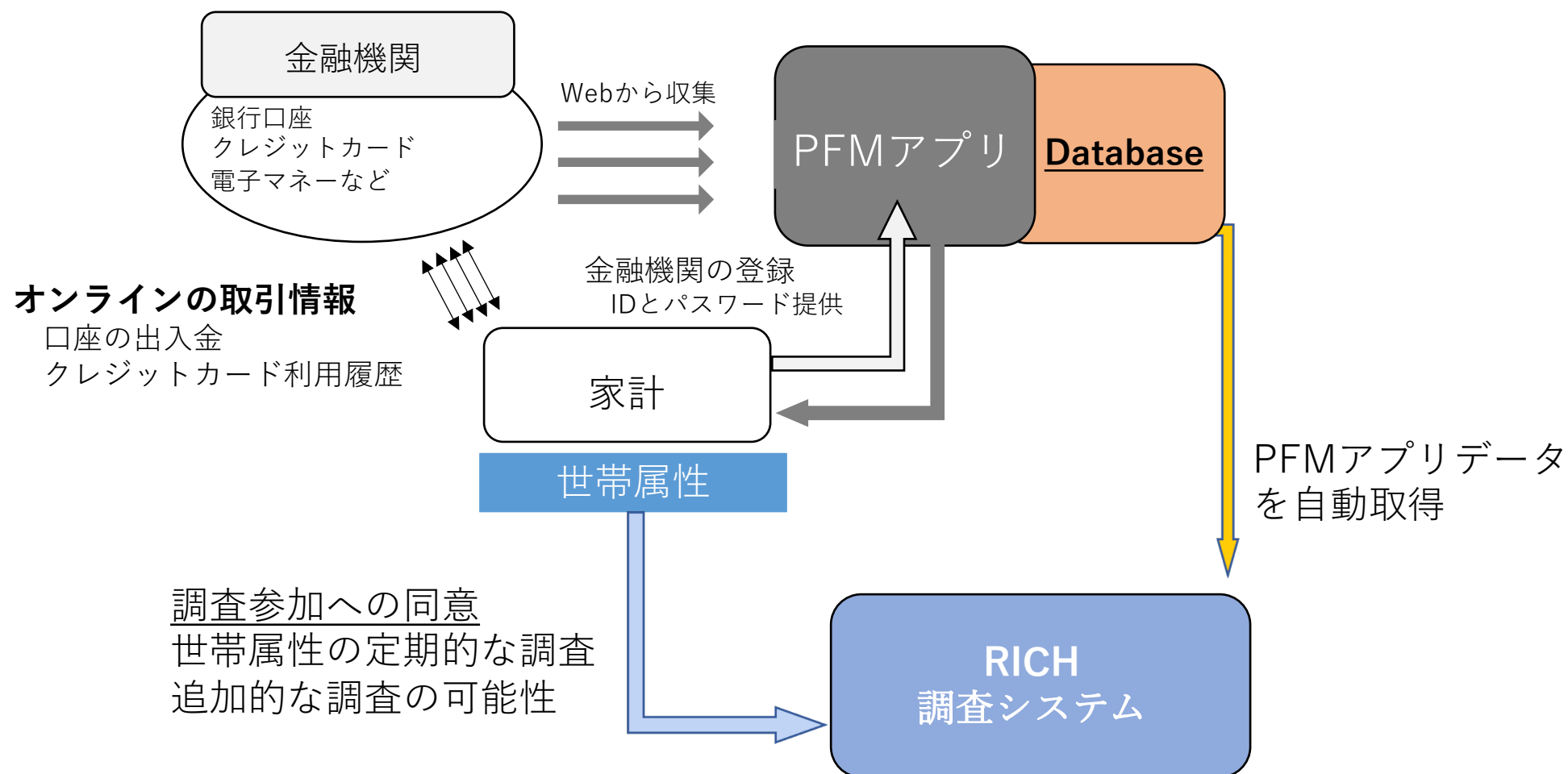
RICH プロジェクトとは？

新たな家計データを構築します	個人資産管理アプリと連携します	調査にはどなたでも参加できます	トップ水準の研究を目指します
京都大学の宇南山卓研究室が進める、家計を調査するプロジェクトです。新たなデータで日本経済を分析します。	個人資産管理アプリMoneytreeのプラットフォームを活用することで家計収支情報を自動で把握します。	調査対象は、趣旨に賛同し一定の条件を満たせる方です。調査に協力いただける方にはAmazonギフト券を差し上げています。ぜひご協力ください。	科学研究費補助金の助成を受けた学術プロジェクトであり、世界トップクラスの研究成果を目指します。
京都大学 KYOTO UNIVERSITY	Moneytree	amazon ギフト券	科研費 KAKENHI

- PFMアプリを使った家計収支情報収集
 - 科学研究費補助金の課題として実行
(基盤(A) 19H00591)
- マネーツリー株式会社と協力
 - PFMアプリMoneytreeの運営会社
 - 独自の調査用システムを構築
 - マネーツリー社のプラットフォームへ接続
- 2018年に試験調査
- 2020年12月1日より調査開始
 - 2020年度から2022年度までは実施予定
 - 現在、新規プロジェクトとして科研申請中

<http://www.rich.kier.kyoto-u.ac.jp>

PFMアプリとRICHプロジェクト



RICHデータのイメージ（取引情報）

日付	金額	口座通貨	ご利用先・摘要	メモ	領収書	カテゴリ	口座名	口座番号	経費
2015/02/23	-1450	JPY	国際自動車（株） 羽田営業所1係	国際自動車(株) 羽田営業所1係	無	タクシー	ビックカメラSuicaカード	****-2803	個人
2014/07/25	-3000	JPY	原宿駅 オートチャージ	原宿駅 オートチャージ	無	電車	ビックカメラSuicaカード	****-2803	個人
2014/05/06	-88866	JPY	ビックロ ビックカメラ新宿東口店	ビックロ ビックカメラ新宿東口店	無	電化製品	ビックカメラSuicaカード	****-2803	個人
2014/06/30	-2851	JPY	N T T 東日本ご利用料金07月分	NTT東日本ご利用料金07月分	無	インターネット	VISAクラシックカード	5264-9***	個人
2016/04/25	550000	JPY	振込・振替:マネー(カ)	振込・振替:マネー(カ)	無	給料	普通預金	1234567	個人
2014/07/31	-1026	JPY	ヤフージャパン	ヤフージャパン	無	WEBサービス	VISAクラシックカード	5264-9***	個人
2014/05/07	-5990	JPY	H U B 原宿店	HUB 原宿店	無	外食	VISAクラシックカード	5264-9***	個人
2014/08/12	-1374	JPY	PAYPAL *UNOTELLY (4029357733)	PAYPAL *UNOTELLY (4029357733)	無	未定	VISAクラシックカード	5264-9***	個人

RICHデータのイメージ（残高情報）

被験者ID	日付	残高	口座通貨	口座名	口座番号
100XX	2021/6/18	-6190 JPY		楽天カード(MasterCard)	****_****_****-2280
100XX	2021/6/18	-128485 JPY		ビックカメラSuicaカード	****_****_****-3029
100XX	2021/6/18	155000 JPY		普通	342XXX
100XX	2021/6/18	183106 JPY		SBIハイブリッド預金	102-835XXXX-YY
100XX	2021/6/18	2720281 JPY		普通	8071075
100XX	2021/6/18	8120135 JPY		貯蓄	215XXXX
100XX	2021/6/18	770 JPY		総合	138XXXX
100XY	2021/6/18	-5073 JPY		パルコ株主ご優待PARCOカード	4541-63**-****-*009
100XY	2021/6/18	-2550 JPY		PARCOカード	4541-68**-****-*015
100XY	2021/6/18	-139928 JPY		セゾンゴールド・アメリカン・エクスプレス・カード	3777-84****-***00

RICHプロジェクトの強みと弱み

- 強み

- 家計収支情報が**自動で記録**されている（vs 政府統計）
- **世帯属性を独自に調査**している（vs PFMビッグデータ）
- **労働状態**に関する情報を収集（vs ほぼ全ての家計収支データ）
- 調査対象者に対して直接コンタクトを持っている
 - **追加の質問**が比較的容易に可能
 - **経済実験**的な取り組みが可能

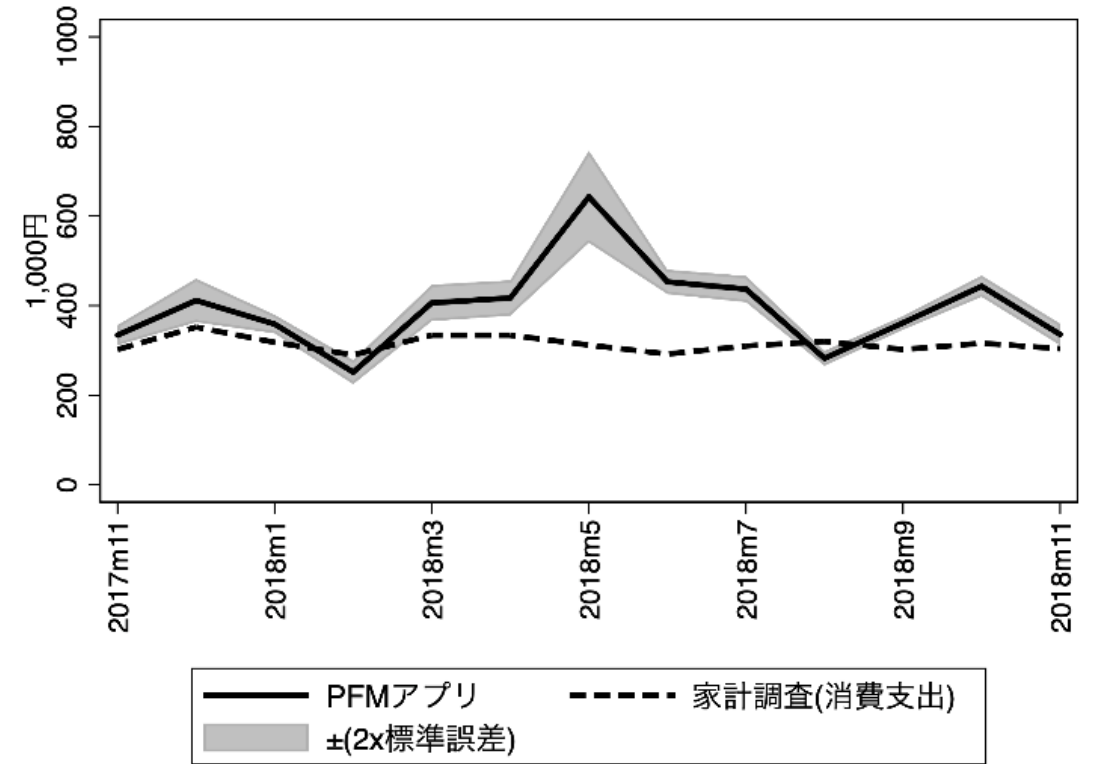
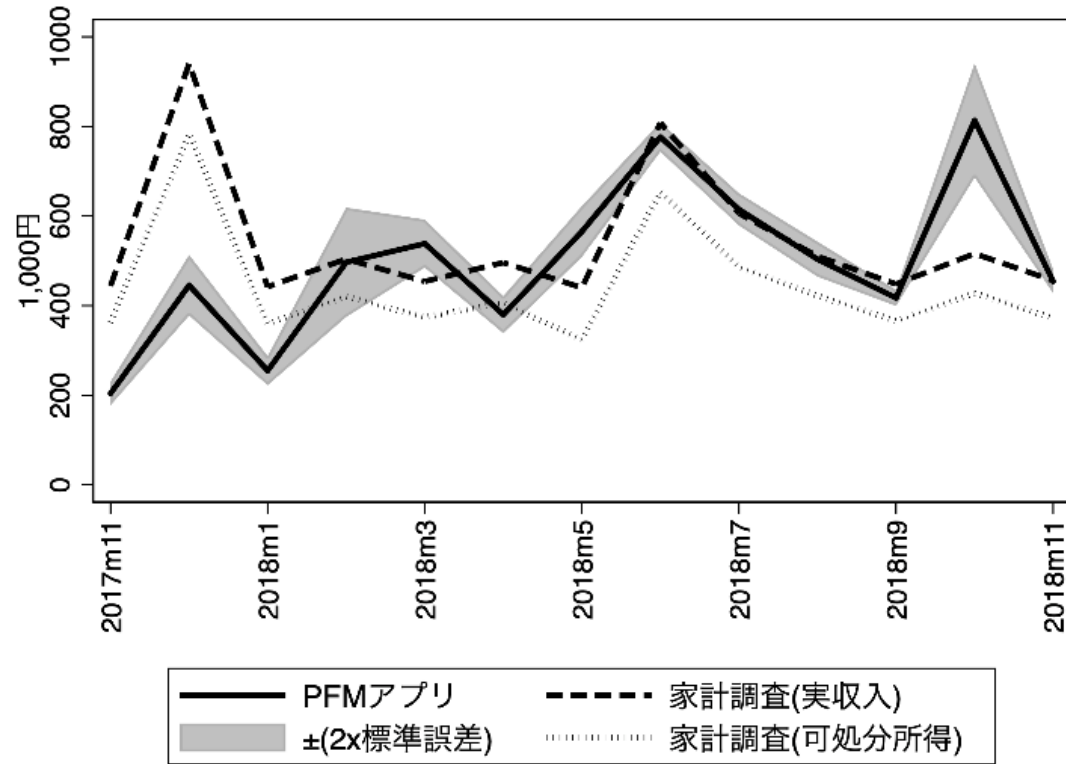
- 弱み

- ランダムサンプルではない（vs 政府統計）
 - センサスなどによる補正は可能
- サンプルサイズが小さい（vs ビッグデータ）
 - サンプルの拡大は検討中

RICHデータの位置づけ

	RICH データ	政府統計	米国等のPFM アプリデータ	既存のパネル 調査	家計側 スキャナー データ	POSデータ
	2020-2022?	家計調査 全国家計構造調査	mint.comなど	日本パネル 慶應パネル	インテージ SCIなど	日経POSな ど
無作為抽出	X	✓	X	✓	✓	X
サンプルサイズ	Up to 1,000 HHs	FIES 8,000 NSFIE 57,000	100k-300k	3,000	3,000	Shops and Stores
調査頻度	日次 + 月次調査	家計調査：月次 全国家計構造調査 5年に1度	日次	年次	月次	時間単位
世帯属性情報	✓	✓	△	✓	✓	
パネル構造	✓		✓	✓	✓	
総消費	✓	✓	△	✓		
消費の内訳	△	✓	△		✓	✓
家計収支の 自動収集	✓		✓		△	✓
経済実験の可能性	✓					

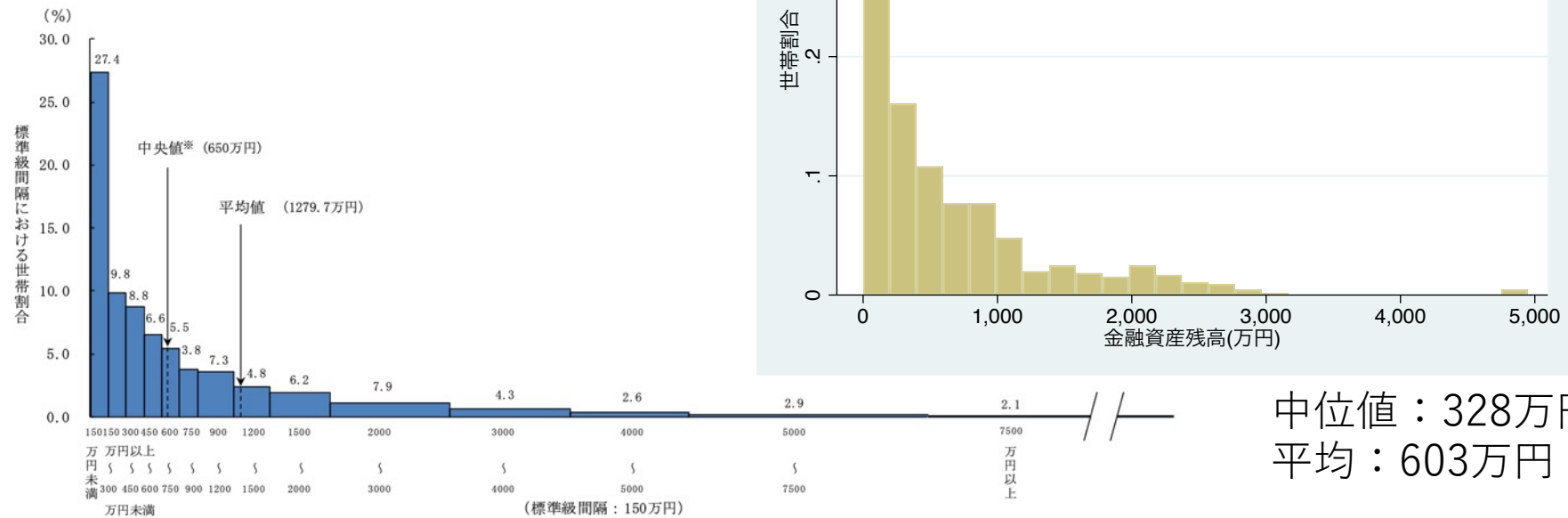
平均所得と消費



(Source) 宇南山卓 (2019) 「家計の把握とRICH プロジェクト」 『経済研究』 70巻4号 pp. 331-356. 図3

資産分布

図 I - 5 金融資産残高階級別世帯分布



※ 中央値は、「金融資産を保有していない世帯」を除いて金融資産残高の少ない方から順番に並べたときに、ちょうど中央に位置する世帯の金融資産残高

注 標準級間隔150万円の各階級（金融資産残高900万円未満）の度数は縦軸目盛りと一致するが、金融資産残高900万円以上の各階級の度数は階級の間隔が標準級間隔よりも広いため、縦軸目盛りとは一致しない。

内閣府の調査に協力

DP/22-3

経済財政分析ディスカッション・ペーパー

経済動向分析における家計簿アプリデータの活用

小林 周平・鈴木 源一郎

Economic Research Bureau

CABINET OFFICE

内閣府政策統括官（経済財政分析担当）付

- 内閣府のプロジェクト
 - 家計簿アプリを経済動向把握に使えるか？
 - 政策評価に使えるか？
- 委託されたシンクタンクが独自に調査
 - **RICHプロジェクトの「システム」を利用**
 - 独自に被験者を集める（約1万人）
 - 独自の調査項目を追加
- 研究会のメンバーとして参画
 - アドバイザーとして分析手法の開発支援